

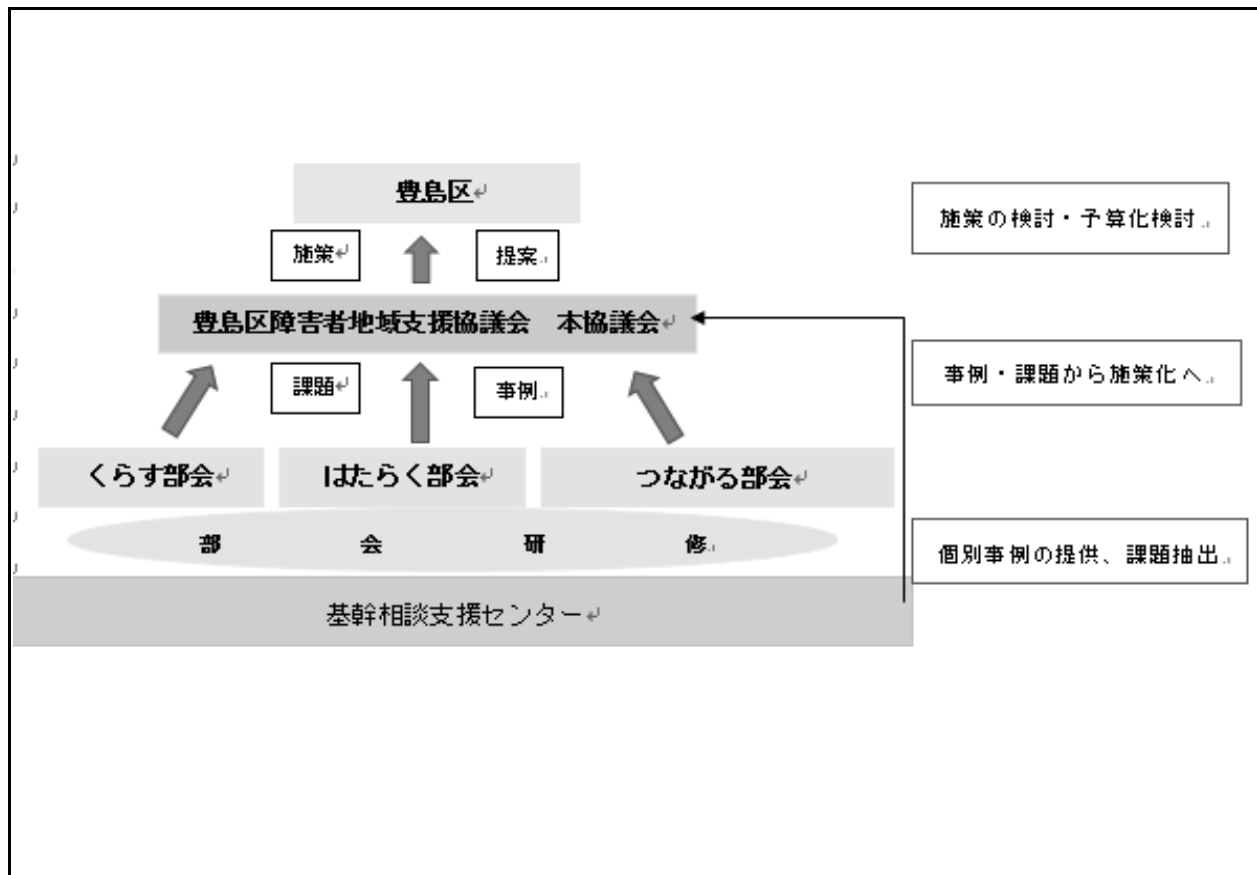
豊島区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 豊島区障害者地域支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.toshima.lg.jp/171/kuse/shingi/kaigichiran/shogaisha/index.html>

(3) 組織図



豊島区

2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	沖倉 智美	大正大学	学識経験者		7
2	副会長	藤井 亘	NPO法人クローバー	障害福祉サービス等事業者		4
3		西 裕子	地域生活支援センターこかげ	障害福祉サービス等事業者		3
4		小松 政剛	Link福祉相談局	障害福祉サービス等事業者		1
5		高橋 薫	目白福祉作業所	障害当事者		1
6		吉田 庸子	東京都自閉症協議会 豊島区手をつなぐ親の会	家族・関係団体		1
7		上原 直哉	豊島通勤寮	障害福祉サービス等事業者		4
8		佐藤 祐	ネットワーク豊友 フレンド	障害福祉サービス等事業者		1
9		薬袋 高久	池袋公共職業安定所	雇用関係機関		1
10		小野寺 肇	都立王子特別支援学校	教育関係機関		1
11		長谷川 則之	豊島区聴覚障害者協会	障害当事者		1
12		古俣 孝浩	豊芯会	障害福祉サービス等事業者		4
13		田中 慎吾	豊島区民社会福祉協議会 (CSW)	社会福祉協議会		10
14		中島 裕子	BaseCamp(就労B)	障害福祉サービス等事業者		1
15		川畑 百合子	豊島区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員		4
16		丹波 洋一	BaseCamp(就労B)	障害当事者		1

(2) 委員構成

種 別	全体会・部会名			
	全体会	くらす部会	はたらく部会	つながる部会
学識経験者	1			
医療関係者	0			1
保健所	0			
教育関係機関	1		1	
雇用関係機関	1		2	
企業	0		4	
障害当事者	3	3	3	3
ピアサポーター	0			
家族・関係団体	1	2	1	2
身体・知的障害者相談員	0			
相談支援事業者	0			
障害福祉サービス等事業者	7	5	4	4
社会福祉協議会	1	1		1
法曹関係者	0			
民生委員・児童委員	1			1
地域住民	0			
行政職員(区市町村)	0			
行政職員(都)	0			1
その他	0			
計	16	11	15	13

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

基幹相談支援センターの機能強化事業との連携、事例検討会からの報告の枠組みを確立

② 就労支援に関すること。

新たな障害者雇用モデル実証実験について協議し、昨年度の実証実験の実施場所（サンシャイン水族館等）見学やサンシャイン展望台てんぼうフライトツアー見学を実施

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

にも包括を通して、地域として目指すべき姿の確認と共有

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

くらす部会で事例検討会や基幹・拠点コーディネーター会議で抽出された困難事例を精査し、地域課題として取り上げる仕組みを検討

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

3部会合同ワークショップを実施。部会を超えて委員同士互いを知り合う機会を目的とし、『当事者や家族とともに考える「くらす」・「はたらく」・「つながる」』をテーマに開催。

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

3部会合同ワークショップにおいて、それぞれの分野（くらす・はたらく・つながる）における当事者や当事者家族の「あったらいいな」の思いを聞き、新たな社会資源の開発や改善の検討材料とした。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

協議会及び各部会での進捗状況の報告

⑪ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

当事者や当事者家族を委員として構成し、より多くの当事者や家族の意見を協議会へ反映した

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

他会議体との情報共有・連携（権利擁護協議会・計画推進会議・特定計画相談事業所連絡会）
部会間での情報共有

③ 分野を越えてのネットワークの構築

3部会合同ワークショップ、研修会への他分野からの参加、部会間での連携

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

部会ごとにワークショップや研修、見学会を実施
各部会でまとめている社会資源の共有

⑤ 地域課題の整理

委員や各部会からの事例に基づく地域課題の共有

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

研修会、ワークショップの実施

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

② 社会資源の開発及び改善

7年度は第8期の初年度ということもあり、どのような社会資源が必要とされているか当事者委員や当事者家族委員含む委員から意見を抽出・共有した段階であり、来年度以降に実際の取り組みを期待したい

⑩ 就労支援

障害者雇用促進のため、超短時間雇用など多様な働き方の提供が課題となっているが、昨年度実証実験を行ったサンシャイン水族館見学やサンシャイン展望台てんぼうフライトツアー見学を実施した

⑫ ライフステージを通じた支援

社会的孤立を防ぐため、支援が必要な人へ社会参加を促していくことが必要だという認識を共有しているが、来年度以降に実際の取り組みを期待したい

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。

事例検討会や基幹・拠点コーディネーター会議で出された課題について抽出し、地域課題として部会で検討し、協議会へ報告した。来年度以降に地域のサービスの開発・改善につながる取組を期待したい。

ア 個別事例の検討を行った回数

8

回

イ 参加した事業者・機関等の数

8~12

か所

ウ 個別事例の検討を通じて取り上げた地域課題、サービスの開発・改善結果

社会的孤立

③ 区市町村の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当するなど、基幹相談支援センターとの連携を強化した。

特にくらす部会では事務局は豊島区心身障害者福祉センター（基幹相談支援センター）が担っており、区の事務局と密に連携を図っている。

⑥ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。

拠点コーディネーターが本会にオブザーバーとして参画し、相互の意見交換を通じて地域生活支援拠点等の機能の充実を図った。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

⑧ その他（本会・各部会に当事者が委員として参画）

本会・各部会に知的・精神・身体障害すべての種別の当事者が委員として参画し、当事者の声を協議会へ反映している。

⑥ 障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。

3部会合同ワークショップでは障害のある人もない人も自由に意見を交換・共有し、本会で協議予定。。

(3) ICTの活用（複数回答）

① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

・集合形式が困難な部会ではWEB会議を活用して参加。またワークショップのための事前打ち合わせなどでもWEBを活用した。

② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

・会議録は、音声認識による文字起こしツールを活用

⑧ 調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意

・Logoフォームを使用しての出欠確認やアンケート回答を実施

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

- ① 基幹相談支援センター等、相談の中核となる窓口について、すぐに利用することができるよう、分かりやすく周知している。

基幹相談支援センターのリーフレットを「事業者向け」および「区民向け」の2種類作成し、相談対応時や事業説明の機会に配布している。これにより、制度の周知と適切な相談先の提示を図っている。また、指定特定相談支援事業所連絡会や基幹相談支援センター主催の研修を定期的で開催している。地域の相談支援事業者との顔の見える関係を構築し、緊密な連携体制を堅持している。

- ③ 計画作成だけでなく、サービスにつながっていない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。

区委託事業である「地域生活支援拠点等コーディネート事業」を活用し、障害福祉サービスの利用実績がない世帯や、一時利用後にサービス中断に至ったケース等に対し、積極的なアウトリーチ（訪問支援）を実施している。

- ④ ピアサポーターによる相談を受けられる体制を整えている。

委託事業「豊島区障害者地域生活移行支援事業」を通じて、精神科への通院・入院経験者や障害福祉サービスの利用経験者が、ピアサポーターとして支援業務に従事している。当事者の視点を活かした相談支援を展開することで、地域生活への移行および定着を促進している。

- ⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。

基幹相談支援センター機能強化事業として、各種研修、事例検討会、個別支援会議、および心理相談等を実施している。これらを通じ、地域の相談支援事業者に対する専門的な後方支援（バックアップ）および人材育成を継続的に行っている。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

- ③ 施設等担当職員と連携して、地域移行への希望の確認や、外出・体験宿泊等の動機付け支援を行う体制がある。

精神障害者地域生活移行支援事業を区内で障害福祉サービスを実施する法人に委託し、定期的に精神科病院へ訪問し、地域移行への希望の確認や、外出・体験宿泊等の動機付け支援を行っている。

- ④ 地域移行を希望した対象者に対し、地域移行支援事業者等の相談支援事業所の支援に繋ぐことのできる連携体制ができている。

精神障害者地域生活移行支援事業を区内で障害福祉サービスを実施する法人に委託しており、精神障害者地域生活移行支援事業からつながった人に対し、地域移行支援事業者等の相談支援事業所の支援に繋ぐことのできる連携体制ができている。

- ⑥ その他

ピアサポーターの養成を行い、地域移行支援の中でピアサポーターの活用を行っている。